

平成 18 年 1 月 20 日
国土交通省海事局造船課

小笠原 TSL 運航事業に関する状況について

1. 小笠原 TSL の経緯

【小笠原航路への TSL 就航の決定】

- 平成 12 年 8 月 民間有識者等による TSL プロジェクト推進委員会（委員長：小山健夫東大名誉教授）が（1）プロジェクトの周知を図り、（2）運航を検討する意志のある運航事業者を募集し、（3）TSL の要目、性能に関する情報を提供し、（4）事業性について意見交換することを目的に事業者を公募。これに対し小笠原村が応募（応募 8 者 14 航路の一つ）。
- 平成 13 年 1 月 扇国土交通大臣（当時）が小笠原諸島を視察。
- 平成 13 年 9 月 石原都知事が所信表明演説において TSL 就航を実現させたい旨表明。
- 平成 14 年 6 月 TSL の保有管理会社である TSW 社設立（政投銀を含む 13 社出資）。
- 平成 15 年 1 月 小笠原海運と TSW 社との間で傭船契約締結。

【小笠原 TSL 運航事業に対する支援要請と東京都による支援困難との立場表明】

- 平成 17 年 6 月 小笠原海運は TSW 社に対し TSL の傭船契約を解除する旨通告すると共に、TSL 運航事業に対する国及び都の支援スキームが確認できれば本事業を開始する旨表明。
- 同月 国は、第三者機関による客観的なデータ（旅客需要予測、燃料油価格見通し等）に基づき支援スキームの原案を策定し、東京都との間でこれをベースとした調整を開始。
- 平成 17 年 8 月 国は、東京都と調整中であるとの前提で関係者に支援スキーム案を提示するとともに、支援スキームの実現に向け平成 18 年度概算要求を実施。海運、船主、金融等の関係者は事業実施の可能性について検討。
- 平成 17 年 10 月 東京都は都議会総務委員会（18 日）において支援困難を表明。

2. 小笠原 TSL 運航事業に関する状況

- 東京都が平成 17 年 11 月 9 日に公表した平成 18 年度予算要求において小笠原 TSL 運航に対する支援が含まれていなかったため、国は、同事業に対する公的支援を断念せざるを得ない状況（別添）となり、平成 18 年度政府予算原案において公的支援は計上されず。
- 小笠原 TSL の有効利用等については、関係者の調整を見守りつつ、必要な対応を取っていくこととしている。